

視察・研修 レポート



議会だよりのレベルアップを！
編集委員がレイアウト研修

より読まれ、親しまれる議会だよりを目指して、編集委員会では自主的な研修を行っています。今回は、5月20日に「レイアウトを考える」というテーマで実施。写真やグラフといった記事の素材を福笑いのように並びかえて紙面をつくり、そこに効果的な見出しとキャプション（写真説明）をどうつけていくか。株式会社 会議録センターの協力で、レイアウト技術の向上に努めました。



効果的な写真や見出しの配置を実習形式で

「表紙写真、編集方法とは……」
視察の奥州市議会と意見交換

6月24日、岩手県奥州市から、議会広報編集委員9名と事務局の方が、議会だより編集の視察で来庁されました。岩手県は、すぐれた議会広報を発行している市町村が多く、奥州市議会だよりは、一般質問を中心に編集されています。寄居町議会からは6名の編集委員が全員出席し、表紙の「えがお」の写真撮影、編集方法などの意見交換を行いました。



奥州市編集委員会の皆さんとともに

※一〇メモ…奥州市は、水沢市・江刺市など5市町村が合併し、平成18年2月に誕生。人口は約12万4000人。稲作を中心とした農業、交通の利便性のよさを活かした商工業も盛んで、市民と行政の協働によるまちづくりを進めています。



お子さんごとに専用の予防接種スケジュール作成

子育て情報に特化した情報サービスを



鈴木詠子 議員

答弁⇒子育て支援のためのSNSなど今後研究していきます

子育て支援

問 少子化が深刻に懸念される今、子を産み、育てやすい環境づくりを推進し、子育て世帯への強力なバックアップをすべきと考えます。そこで町の考えを伺います。

平成25年4月の予防接種法改正により、法に基づいて実施される予防接種が増加し、保護者による予防接種のスケジュール管理が大変複雑化しています。戸田市では、予防接種システム事業「予防接種はやりやすい」を導入し、個別のスケジュール作成と接種忘れ軽減のためのサービスがスタートしています。この予防接種スケジュール管理システム事業の当町への導入について、お考えを伺います。

答 「こんにちは赤ちゃん事業」や乳幼児健診等を活用し、保護者に対し予防接種の説明やスケジュールの提案を行っています。管理システム導入については今後研究していきます。

子育て情報の発信を

問 子育てをする中で、育児にまつわる不安や疑問は多く、悩みは尽きません。相談支援の場があっても、そこにさえたどり着けない方が少なくないと思われます。子育て情報に特化したメールマガジンやSNSの発信は、日々の子育てへの身近な手助けになると考えますが、考えを伺います。

答 子育てに関する情報発信や相談支援は重要で、子育て支援センターや各保育所などのネットワークにより、具体的にサポートできるようにしています。SNS等、新たなツールを使った対応も必要性が高まってきていると認識していますので、今後研究していきます。

月曜日、町長の不在日数と理由は



津久井康雄 議員

答弁⇒曜日にかかわらず職務を遂行しています

問 島田町長は、平成22年8月就任以来、町のために奮闘努力をされていますが、月曜日に不在が多いように思います。

月曜日は、土曜日・日曜日の連休後の町長決裁等、大変忙しい日だと思いますが、就任から今年5月までの不在の日数及び不在の理由を伺います。

答 町長職は議員各位同様、特別職の地方公務員であり、勤務時間の定めがありません。そのため、不在日数については記録していませんが、私は曜日にかかわらず、町内外で町長としての職務を遂行させていただいています。

十分に機能している？

問 職員の模範となるべき立場の町長が、「土曜日・日曜日のいろいろなイベント等に出席しているから月曜日は休みでいい」と思っているようですが、近隣市町村の首長はどうなのか調査しました。どの首長も月曜日は在庁しているようです。

また、「火曜日からの4日間で決裁をいただかなければならないので大変なんです」という職員の話も聞きます。

会社や他の市町村でも、月曜日に会議を持つところが多いようです。月曜日に町長が不在で役場の機能は十分に機能しているのか。お伺いします。

答 町長不在のときは副町長が在庁しており、支障はありません。また、出張等の公務が重なる場合は、副町長が代理で出張します。

まちづくり

町長の職責

コンパクトなまちづくりの推進を



佐藤理美 議員

答弁⇒寄居駅南口など、できることから着実に取り組みます

問 日本創成会議は「人口1万人を下回る523の小規模自治体が、2040年までに消滅の危機に瀕する」と指摘しています。また、高齢化の進行とともに高齢者世帯も急増しています。人口減少・少子高齢化対策・出生率向上のためには、各自治体の実情に応じた取り組みが必要と考えます。そこで、高齢者の利便性を高めるためのコンパクトなまちづくりについて伺います。

答 近い将来訪れる超高齢社会に対応していくため、都市機能をコンパクトに集約させたまちづくりが重要であると考えます。このため、寄居駅南口の中心市街地をはじめとして、できることから着実に取り組んでいきたいと考えています。

大型店舗撤退、その後は……

問 駅前大型店舗が撤退して、1年が過ぎようとしています。この大型店舗の1階部分をコンビニエンスストアやリハビリ施設、上層部分を高齢者専用住宅等の複合施設として活用するお考えについて伺います。

答 コンパクトなまちづくりを推進する中で、複合施設等についても、今後検討していきたいと考えています。

問 市街地空き店舗を活用した高齢者の居場所づくりについて伺います。

答 高齢者の居場所づくりについては、地域の実情等を考慮しながら研究していきたいと考えています。